

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年4月5日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東
 コード番号 7611 URL http://www.hiday.co.jp/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 島 需一 TEL 048-644-8030
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日 配当支払開始予定日 平成28年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	36,795	6.9	4,332	6.9	4,254	5.8	2,758	20.3
27年2月期	34,424	7.6	4,053	8.3	4,019	8.5	2,293	7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	114.89	—	15.4	17.6	11.8
27年2月期	95.49	—	14.4	18.5	11.8

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(注) 平成28年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	25,136	18,904	75.2	787.37
27年2月期	23,174	16,854	72.7	701.69

(参考) 自己資本 28年2月期 18,904百万円 27年2月期 16,854百万円

(注) 平成28年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	4,127	△1,951	△847	6,801
27年2月期	5,166	△2,795	△888	5,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	600	26.2	4.5
28年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	720	26.1	4.8
29年2月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		30.9	

(注) 平成28年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	6.1	2,420	0.6	2,380	0.5	1,520	1.5	63.31
通期	39,200	6.5	4,660	7.6	4,600	8.1	2,800	1.5	116.62

(注) 平成28年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	24,082,776株	27年2月期	24,082,776株
② 期末自己株式数	28年2月期	73,544株	27年2月期	62,706株
③ 期中平均株式数	28年2月期	24,011,629株	27年2月期	24,022,412株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P.18「1株当たり情報」をご覧ください。

平成28年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年4月12日(火)13時30分より機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(損益計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(資産除去債務関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 販売の状況等	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融政策、円安基調の継続などにより企業収益や雇用情勢の改善が見られるものの、中国をはじめとする新興国や資源国の減速などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業においては、原材料価格などの高騰や異業種との競争、労働力人口減少に加え景気回復傾向に伴う人件費関連コスト等の上昇もあり、厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準の向上に向けた取組みや季節メニューの投入などを行い、業容拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、25店舗出店(東京都8店舗、埼玉県1店舗、神奈川県8店舗、千葉県7店舗、茨城県1店舗)と直営店舗からF C店舗への移行が1店舗、退店は3店舗となりましたので、2月末の直営店舗数は381店舗となりました。

販売面においては、季節メニューとして、夏季メニューの定番である「黒酢しょうゆ冷し麺」「和風つけ麺」、6月には「ごま味噌冷し」を投入しました。9月以降は「モツ野菜ラーメン」、「汁なしラーメン辛子明太子豆腐」、そして11月には毎回高い評価を得ている「チゲ味噌ラーメン」を投入しました。2月にはグランドメニューの更新を行いました。また、更なる調理・接客技術向上を目指して階層別研修や社内資格の取得者増加に向けた研修を継続実施しました。季節メニューやアルコール類の販売が好調に推移したこともあり、既存店の3月～2月累計の売上高前年同期比は102.3%となりました。

生産・原価面につきましては、天候不順による野菜類の高騰もありましたが、米の購入単価下落もあり原価率は27.3%(前期は27.3%)となりました。また、行田工場が食品安全の国際標準規格であるISO22000の認証を平成27年5月に取得しました。今後も更なる品質保証体制の強化を目指してまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、フレンド社員(パート・アルバイト社員の当社における呼称)の時給アップなどにより人件費が増加しました。新規出店は前期と同数の25店舗となったことや、電気代やガス代の支出減もあり対売上高比は60.9%(前期は60.9%)となりました。

この結果、当期の売上高は367億95百万円(前期比6.9%増)、営業利益は43億32百万円(前期比6.9%増)、経常利益は42億54百万円(前期比5.8%増)と増収増益になり、営業利益・経常利益とも13期連続で過去最高益を更新しました。

特別利益には再開発に伴う受取補償金75百万円の計上、特別損失には退店に伴う減損損失などにより85百万円を計上しました。雇用促進税制に係る税額控除もあり、当期純利益は27億58百万円(前期比20.3%増)となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(次期の見通し)

当社を取り巻く環境は、異業種との競争激化や人材採用難もあり楽観できない状況が続くものと思われませんが、引き続き、美味しい料理を真心込めて提供し、地域社会に必要とされる店作りに努めてまいります。

出店及び退店については、「日高屋」業態中心に出店30店舗(退店3店舗)を計画しております。また、新メニューの投入や既存メニューのブラッシュアップ、サービス水準の向上に向けた各種取組みを推進し、「日高屋」「焼鳥日高」ブランドの向上に努めてまいります。

既存店の売上高は前期比100%で計画しております。売上原価については、店舗数増加による工場の固定費負担の軽減や食材の上昇を考慮し、原価率は27.3%で計画しております。販売費及び一般管理費は就労環境改善に向けた人員増加等を考慮して計画しております。

これらの施策により、売上高については392億円を計画し、営業利益は46億60百万円、経常利益は46億円、当期純利益28億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、251億36百万円となり前期末に比べて19億62百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加、投資その他の資産の増加によるものです。

負債合計は62億32百万円となり前期末に比べて86百万円減少いたしました。これは買掛金、未払金が増加したものの未払消費税等の減少や長期借入金の約定返済によるものです。

純資産合計は、189億4百万円となり前期末に比べ20億49百万円増加いたしましたので、自己資本比率は75.2%(前期末72.7%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は41億27百万円(前期は51億66百万円)となり、前期に比べて10億38百万円の減少となりました。これは、その他流動負債に含まれる未払消費税が4億13百万円減少したこと及び法人税等の支払額が1億8百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は19億51百万円(前期は27億95百万円)となりました。これは、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出10億4百万円(前期は9億82百万円)、敷金及び保証金の差入による支出3億63百万円(前期は3億43百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は8億47百万円(前期は8億88百万円)となりました。これは長期借入金の返済1億20百万円(前期は2億25百万円)、配当金の支払額6億59百万円(前期は5億50百万円)などによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ13億28百万円増加し、68億1百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	71.1	74.1	72.7	75.2
時価ベースの自己資本比率(%)	144.9	135.4	219.5	224.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.3	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	244.2	373.4	959.2	1,570.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様には長期的に安定した配当を実施するとともに、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化することを基本方針としております。

この基本方針のもと、業績向上に応じて増配や株式分割等の利益還元策を積極的に行っていく方針であり、平成28年2月29日を基準日とし、平成28年3月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

なお、平成24年3月1日付、平成26年3月1日付、平成27年3月1日付でもそれぞれ普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

配当性向については今後の新規出店などの設備投資を考慮し、25%以上を目処としております。

当期の配当につきましては、平成27年11月4日に中間配当として1株当たり18円を実施しており、期末配当は18円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当18円、期末配当18円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社の事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当期末現在において判断したものであります。

①事業展開について

当社はラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを直営店方式により首都圏で展開しております。平成28年2月末現在、東京都186店舗、埼玉県96店舗、神奈川県57店舗、千葉県39店舗、栃木県1店舗、茨城県2店舗、計381店舗を駅前繁華街等に出店しており、業態別では「日高屋」を中心に展開しております。今後も、引き続き従来の首都圏一都三県の駅前繁華街等への出店を中心に行う方針であります。出店先の立地条件、賃借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社の希望する条件に合致した物件が見つからず計画通りに出店できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画もしくは業態の変更等のほか、消費者の嗜好もしくはニーズの変化、競合他社との競争激化、材料価格の上昇、天候不順、自然災害の発生、既存店の売上高減、不採算店の撤退による損失の発生等があった場合において、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

②人財の確保等について

当社は、業容の拡大に伴い、社員及びフレンド社員の採用数の増加及び研修制度の充実を図ってまいりましたが、雇用情勢の変化、若年層の減少などにより、人財の確保が計画通りに進捗しなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

③敷金及び保証金について

当社は、平成28年2月末現在381店舗中378店舗が賃借物件となっております。また、敷金及び保証金の総資産に占める割合は、平成28年2月末現在17.5%となっております。当社は与信管理を慎重に行っておりますが、賃借先の経営状況により差し入れた敷金及び保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④衛生管理及び製造機能の集中等について

当社は、衛生管理につきまして、店舗においては食品衛生法における飲食店営業許可、行田工場においては食品衛生法における麺類製造業、惣菜製造業並びに食肉販売業の許可を取得しております。営業許可の有効期限は食品衛生法第52条第3項に基づいて定められており、営業許可の更新は所定の更新手続きを行うことにより可能であります。食品衛生法の定める施設基準に対して不適合の場合営業許可は更新されず、不適事項について改善のうえ再検査を行い、基準に適合する必要があります。

また、当社では、食材の購買並びに麺・餃子・調味料などの製造を行田工場(埼玉県行田市)に集約しております。食材の購買においては、食材の成分表及び一般生菌検査表の確認等厳正な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが、店舗で食中毒が発生し、その原因が行田工場で製造した食材や食品衛生法上認められていない原材料等を使用したことによる場合には、営業許可が取消又は停止されることがあります。行田工場において営業許可の取消又は停止事由が生じた場合、当社の製造機能等は行田工場のみでありますので、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、又は工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への食材供給に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて当社における衛生問題のみならず、食品業界における異物混入や食中毒事故、国内外における食品の安全安心に係る問題が発生した場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤短時間労働者及び従業員の処遇等について

当社は、平成28年2月末現在において7,783人のフレンド社員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、更に年金制度の変更や厚生年金への加入基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、短時間労働者を対象とした法令の改廃あるいは、労働市場環境等に変化があり、従業員の処遇等について大幅な変更が生じる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、当社単独で事業を行っており、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念

「私たちは、美味しい料理を真心込めて提供します。」

「私たちは、夢に向かって挑戦し、進化し続けます。」

「私たちは、常に感謝の心を持ち、人間形成に努めます。」

この基本理念に基づき、駅前に「日高屋」がある、そんな当たり前の風景を夢見て、お客様においしい料理を、低価格で提供し、ハッピーな一日(ハイデイ)を過ごしていただきたく、そして、このことを通じて、会社の発展、従業員の幸せと社会への貢献を実現するのが、当社の経営ビジョンであります。具体的には、主に首都圏一都三県の主要駅前繁華街には、当社の店舗が複数存在するような事業の拡大を実現するとともに、透明性と効率の高い経営体制の確立を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様からお預かりした株主資本を効率的に活用することを第一義と考えております。このため、ROE(株主資本当期純利益率)を重要指標としており、目標水準としまして長期安定的に10%以上を維持したいと考えております。

この水準達成のため、経営活動における事業効率性の指標として、売上高経常利益率10%を長期安定的に実現できるように努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国経済は、人口の減少を迎え大幅な成長は期待できないものと思われれます。外食業界を取り巻く環境においても、市場規模の縮小など依然として厳しいものと予想されます。

当社は創業以来、首都圏一都三県の駅前繁華街を中心に出店を行い、平成28年2月末には381店舗を達成することができました。今後の目標店舗数は600店舗とし、出店地域についても主として首都圏一都三県の駅前繁華街とし、「日高屋」「焼鳥日高」のブランドの認知度を一層高め、不動のものにしたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略達成のため、当社は以下の課題に取組み、事業の拡大と収益基盤の強化を目指してまいります。

①生産・物流の拠点である行田工場において、ISO22000(食の安全・安心マネジメントに関する国際規格)の認証を取得しました。今後もISO22000システムを順守し、高品質で安全安心な製品をみなさまに提供するために、品質保証体制の充実を図ってまいります。

②安定成長をベースに、年間30店舗を目処に新規出店を行い、首都圏で600店舗体制の実現を図ります。

③「Q(味)、S(サービス)、C(清潔・安全)」の向上のための研修(社内資格の取得者増加等)や新メニュー開発、既存商品のブラッシュアップを図り、「日高屋」「焼鳥日高」のブランド向上を目指します

④就業環境の着実な改善を進めながら、採用数の増加を図ります。店舗数拡大に対応した人財の確保や人財育成、店長育成や次世代の経営社層育成の取組みを積極的に行います。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,774,980	7,311,334
売上預け金	203,340	145,590
売掛金	23,494	25,754
店舗食材	150,129	151,671
原材料及び貯蔵品	28,334	37,563
前払費用	339,909	392,019
繰延税金資産	218,977	234,285
その他	55,293	36,683
流動資産合計	7,794,459	8,334,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,010,069	11,317,062
減価償却累計額	△4,652,692	△5,012,325
建物(純額)	6,357,376	6,304,736
構築物	110,863	114,183
減価償却累計額	△55,189	△63,587
構築物(純額)	55,673	50,595
機械及び装置	1,916,274	2,096,693
減価償却累計額	△856,840	△1,108,413
機械及び装置(純額)	1,059,433	988,280
車両運搬具	6,840	6,840
減価償却累計額	△5,925	△6,291
車両運搬具(純額)	914	548
工具、器具及び備品	1,629,781	1,775,285
減価償却累計額	△1,187,938	△1,363,049
工具、器具及び備品(純額)	441,842	412,236
土地	1,807,544	1,807,544
リース資産	390,602	71,379
減価償却累計額	△355,112	△67,785
リース資産(純額)	35,489	3,594
建設仮勘定	1,164	6,132
有形固定資産合計	9,759,440	9,573,669
無形固定資産		
商標権	1,013	1,282
ソフトウェア	34,920	54,580
電話加入権	10,275	10,275
その他	10,548	11,996
無形固定資産合計	56,757	78,135

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	162,356	130,517
出資金	568	628
長期前払費用	384,885	351,881
敷金及び保証金	4,244,534	4,392,544
保険積立金	181,206	658,212
ゴルフ会員権	16,500	16,500
店舗賃借仮勘定	44,321	65,435
繰延税金資産	537,570	542,935
その他	12,670	1,012,430
貸倒引当金	△21,089	△20,849
投資その他の資産合計	5,563,522	7,150,235
固定資産合計	15,379,720	16,802,041
資産合計	23,174,180	25,136,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	731,163	809,365
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
リース債務	39,800	3,711
未払金	638,198	847,330
未払費用	912,015	978,315
未払法人税等	941,709	931,248
未払消費税等	759,393	343,994
預り金	78,597	96,342
前受収益	3,801	4,661
賞与引当金	322,453	355,886
転貸損失引当金	3,600	3,600
資産除去債務	2,742	2,017
その他	2,275	24,086
流動負債合計	4,555,749	4,520,559
固定負債		
長期借入金	330,000	210,000
リース債務	3,711	—
長期未払金	319,990	319,990
長期預り保証金	22,030	24,030
退職給付引当金	504,455	496,456
転貸損失引当金	3,900	300
資産除去債務	579,703	621,142
その他	—	40,293
固定負債合計	1,763,790	1,712,212
負債合計	6,319,540	6,232,772

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金		
資本準備金	1,701,680	1,701,680
その他資本剰余金	—	1
資本剰余金合計	1,701,680	1,701,681
利益剰余金		
利益準備金	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金	8,194,445	9,194,445
繰越利益剰余金	5,309,653	6,407,915
利益剰余金合計	13,542,761	15,641,023
自己株式	△32,820	△60,868
株主資本合計	16,836,986	18,907,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,653	△3,026
評価・換算差額等合計	17,653	△3,026
純資産合計	16,854,639	18,904,173
負債純資産合計	23,174,180	25,136,945

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	34,424,235	36,795,910
売上原価		
期首店舗食材たな卸高	141,075	150,129
当期店舗食材製造原価	3,376,880	3,512,415
当期店舗食材仕入高	6,027,760	6,537,944
合計	9,545,716	10,200,488
期末店舗食材たな卸高	150,129	151,671
売上原価合計	9,395,586	10,048,817
売上総利益	25,028,648	26,747,093
販売費及び一般管理費	※1 20,975,051	※1 22,414,283
営業利益	4,053,596	4,332,809
営業外収益		
受取利息	1,278	2,485
受取配当金	9,038	8,308
受取手数料	1,372	1,287
受取賃借料	616	1,308
奨励金収入	27,544	25,050
保険解約返戻金	6,142	25,857
雑収入	11,006	27,107
営業外収益合計	56,999	91,406
営業外費用		
支払利息	5,611	2,759
固定資産除却損	77,142	162,336
雑損失	8,523	4,880
営業外費用合計	91,278	169,976
経常利益	4,019,317	4,254,239
特別利益		
固定資産売却益	53	—
受取補償金	—	75,845
特別利益合計	53	75,845
特別損失		
固定資産除却損	6,428	8,909
リース解約損	623	—
減損損失	※2 90,205	※2 76,982
転貸損失引当金繰入額	11,800	—
特別損失合計	109,058	85,892
税引前当期純利益	3,910,312	4,244,192
法人税、住民税及び事業税	1,602,410	1,495,023
法人税等調整額	13,993	△9,514
法人税等合計	1,616,403	1,485,509
当期純利益	2,293,908	2,758,682

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,321,182	68.7	2,465,570	70.2
II 労務費		252,455	7.5	261,202	7.4
III 経費		803,241	23.8	785,642	22.4
当期総製造費用		3,376,880	100.0	3,512,415	100.0
当期店舗食材製造原価		3,376,880		3,512,415	

(注) ※1 主な内訳は以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費 (千円)	274,406	224,650
修繕費 (千円)	21,675	28,195
消耗品費 (千円)	91,939	106,589
電力費 (千円)	62,228	59,201

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	1,701,680	38,663	7,194,445	4,566,312	11,799,420	△19,770	15,106,693
当期変動額									
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当						△550,567	△550,567		△550,567
当期純利益						2,293,908	2,293,908		2,293,908
自己株式の取得								△13,049	△13,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	743,341	1,743,341	△13,049	1,730,292
当期末残高	1,625,363	1,701,680	1,701,680	38,663	8,194,445	5,309,653	13,542,761	△32,820	16,836,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,129	△3,129	15,103,564
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△550,567
当期純利益			2,293,908
自己株式の取得			△13,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,783	20,783	20,783
当期変動額合計	20,783	20,783	1,751,075
当期末残高	17,653	17,653	16,854,639

当事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	-	1,701,680	38,663	8,194,445	5,309,653	13,542,761	△32,820	16,836,986
当期変動額										
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	-		-
剰余金の配当							△660,420	△660,420		△660,420
当期純利益							2,758,682	2,758,682		2,758,682
自己株式の取得									△28,048	△28,048
自己株式の処分									0	0
自己株式処分差益			1	1						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	1	1	-	1,000,000	1,098,262	2,098,262	△28,048	2,070,214
当期末残高	1,625,363	1,701,680	1	1,701,681	38,663	9,194,445	6,407,915	15,641,023	△60,868	18,907,200

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,653	17,653	16,854,639
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△660,420
当期純利益			2,758,682
自己株式の取得			△28,048
自己株式の処分			0
自己株式処分差益			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,680	△20,680	△20,680
当期変動額合計	△20,680	△20,680	2,049,534
当期末残高	△3,026	△3,026	18,904,173

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,910,312	4,244,192
減価償却費	1,427,562	1,318,044
減損損失	90,205	76,982
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△240	△240
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,862	33,433
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,545	△7,999
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	7,500	△3,600
受取利息及び受取配当金	△10,316	△10,794
支払利息	5,611	2,759
固定資産除売却損益(△は益)	69,115	143,124
受取補償金	-	△75,845
売上債権の増減額(△は増加)	△1,434	△2,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,739	△10,772
その他の流動資産の増減額(△は増加)	64,993	△29,188
仕入債務の増減額(△は減少)	55,406	78,201
その他の流動負債の増減額(△は減少)	981,287	△253,494
その他	△67,478	△610
小計	6,552,104	5,501,934
利息及び配当金の受取額	10,161	10,782
利息の支払額	△5,386	△2,628
補償金の受取額	-	116,139
法人税等の支払額	△1,390,007	△1,498,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,166,872	4,127,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△2,850,000
定期預金の払戻による収入	500,000	2,700,000
有形固定資産の取得による支出	△982,011	△1,004,741
無形固定資産の取得による支出	△15,566	△30,312
投資有価証券の取得による支出	△45,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△343,932	△363,414
敷金及び保証金の回収による収入	114,006	70,405
その他	△23,058	△473,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,795,562	△1,951,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△225,500	△120,000
リース債務の返済による支出	△99,294	△39,800
自己株式の取得による支出	△13,049	△28,047
配当金の支払額	△550,722	△659,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△888,566	△847,823
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,482,743	1,328,603
現金及び現金同等物の期首残高	3,990,578	5,473,321
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,473,321	※1 6,801,925

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

店舗食材

生産品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

購入品 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

店舗建物 10年～20年

工場建物 38年

機械及び装置 2年～16年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度91%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度9%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
役員報酬	137,525千円	138,537千円
給与手当	9,911,108	10,988,226
賞与引当金繰入額	313,777	346,388
退職給付費用	120,394	120,344
賃借料	3,760,856	3,920,328
水道光熱費	2,197,010	2,054,094
減価償却費	1,151,306	1,091,283

※2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都豊島区	店舗	建物、器具備品等	20,041
埼玉県川越市	店舗	建物、機械装置等	18,818
東京都千代田区	店舗	建物、器具備品等	15,248
東京都新宿区	店舗	建物、器具備品等	15,009
東京都町田市	店舗	建物、リース資産等	10,184
東京都江戸川区	店舗	建物、機械装置等	5,937
神奈川県厚木市	店舗	建物等	4,965
		合計	90,205

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,205千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
千葉県市川市	店舗	建物、器具備品等	44,740
神奈川県横浜市	店舗	建物、機械装置等	17,257
東京都千代田区	店舗	建物、器具備品等	8,922
埼玉県熊谷市	店舗	建物、器具備品等	6,062
		合計	76,982

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額76,982千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	6,774,980千円	7,311,334千円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	—	1,000,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,505,000	△1,655,000
売上預け金	203,340	145,590
現金及び現金同等物	5,473,321	6,801,925

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	481,456千円	582,445千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32,445	34,755
時の経過による調整額	9,175	9,855
見積りの変更に伴う増減額	71,631	—
資産除去債務の履行による減少額	△5,048	△1,155
その他増減額(△は減少)	△7,213	△2,742
期末残高	582,445	623,159

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)及び当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)及び当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	701.69円	787.37円
1株当たり当期純利益	95.49円	114.89円

- (注) 1 当社は、平成28年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,293,908	2,758,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,293,908	2,758,682
期中平均株式数(千株)	24,022	24,011

(重要な後発事象)

平成28年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成28年3月1日をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 4,013,796株

(2) 分割方法

平成28年2月29日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、後日決定次第発表致します。

(2)販売の状況等

①業態別売上高

(単位：千円)

業態区分	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
日高屋	339	32,924,485	95.7	357	35,086,907	95.4
その他業態	21	1,427,695	4.1	24	1,613,741	4.4
その他	—	72,054	0.2	—	95,261	0.2
計	360	34,424,235	100.0	381	36,795,910	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。
 3. 「日高屋」は、「中華そば日高屋」「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。
 4. 「その他業態」は、「焼鳥日高」等を含めております。
 5. 「その他」は、FC向けの売上高等を含めております。

②地域別売上高

(単位：千円)

地域区分	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
東京都	181	18,080,915	52.5	186	19,040,246	51.8
埼玉県	95	8,402,238	24.4	96	8,624,817	23.4
神奈川県	50	4,713,617	13.7	57	5,278,537	14.3
千葉県	32	3,109,291	9.0	39	3,611,824	9.8
栃木県	1	90,166	0.3	1	97,802	0.3
茨城県	1	28,006	0.1	2	142,681	0.4
計	360	34,424,235	100.0	381	36,795,910	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

③開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

- | | | | | |
|---------------|------------------------|-------------|-------------------|------------|
| 1. 取手東口店 | 2. センター南駅前店 | 3. 南柏西口店 | 4. 高幡不動駅前店 | 5. 南行徳北口店 |
| 6. 白楽店 | 7. 焼鳥日高 蘇我東口店 | 8. 十日市場南口店 | 9. 柏東口中央町店 | 10. 豊田北口店 |
| 11. 稲毛海岸南口店 | 12. 本厚木1番街店 | 13. 京急蒲田駅前店 | 14. 尻手駅前店 | 15. 京成大久保店 |
| 16. 武蔵新城南口店 | 17. ちよい飲み日高屋
大和中央通店 | 18. 新橋駅前店 | 19. 沼袋北口店 | 20. 戸越銀座店 |
| 21. 焼鳥日高 新八柱店 | 22. 押上四ツ目通店 | 23. リドレ横須賀店 | 24. 焼鳥日高 せんげん台西口店 | 25. 青物横丁店 |

〔閉鎖店舗〕

- | | | |
|------------|--------|---------|
| 1. 本厚木1番街店 | 2. 四谷店 | 3. 飯田橋店 |
|------------|--------|---------|

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。本厚木1番街店は移転による再オープンであります。また、大久保北口店は5月にFC店舗へ移行しております。